

広域連携前進プラン（上川南部）

推進期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

令和3年（2021年）3月24日
上川総合振興局地域創生部地域政策課
上川総合振興局管内市町村企画担当課

1. 2040年の未来予測（※2015年国政調査ベース）

<市町村基礎データ（例）>

- ・管内市町村人口
2015年（42,597人） **▲31,505人** → 2040年（11,092人）
- ・公務人口
2015年（2,625人） **▲1,125人** → 2040年（1,500人）
- ・公有財産建物維持管理費
2015年（17万円/人） **+5.6万円/人** → 2040年（22.6万円/人）
- ・歳入・歳出構造予測
2015年（8億円） **▲41億円** → 2040年（▲33億円）

※未来カルテで管内各市町村毎に計算された予測データを合計し算出

<行政運営面で顕在化する諸課題>

少子高齢化	地域医療の確立	公共施設の老朽化
廃棄物の処理	公共交通の維持	職員の確保・育成

2. 広域連携による対応の方向性

(1) 生活機能の強化

- ・圏域医療体制の充実
- ・廃棄物の広域分担処理の推進

(2) 結びつきやネットワークの強化

- ・地域公共交通の確保

(3) 圏域マネジメント能力の強化

- ・職員等の研修・交流

3. 管内で推進する広域連携の取組

市町村間連携

(1) 生活機能の強化

- 医師を確保する対策を支援するとともに、市町村及び一次医療・保健・福祉機関などとの連携及び相互協議を図る。
- 広域分担による廃棄物処理と圏域内施設の広域利用を促進するとともに、より効果的・効率的な処理方法について調査・研究を図る。

(2) 結びつきやネットワークの強化

- バス路線の維持・確保や交通施設の整備、多様な交通手段の検討・実証・導入を行う。

(3) 圏域マネジメント能力の強化

- 圏域職員を対象とする合同研修会を開催するとともに、職務・分野別などの研修と交流を促進する。

4. 今後の検討課題

(1) 医療・福祉など様々な分野における圏域内の連携強化による圏域全体の魅力向上

(2) 住民の生活を確保するための公共交通の持続可能な仕組みづくり

(3) 調達や法務などの共通的な事務に係る職員の能力向上